

## 題目 社会的意決定場面における手続き的公正—石狩湾新港の風力発電に関する調査—

氏名 五十嵐 彬

指導教員 大沼 進

異なる価値観・対立する利害を持つ人々が社会的意決定に関わる中で、誰もが納得できるような「決定」や「決め方」はあるのだろうか。社会心理学の知見を用いて検討することには意義があるだろう。今後導入が進んでいくのであろう風力発電についても、その導入に関して価値観や利害の対立が起こりうる中で社会的意決定をしていかなければならない。立地問題に焦点をあてると、ある人々からは風力発電は有力な温暖化対策と注目される一方、建設地周辺の自然・景観破壊、低周波音による健康被害を懸念する人々もいる。さらに、いかなる理由であれ建設されることは許されないとする保護価値を強く持つ人がいる場合には、事態が膠着してしまう。本研究では、三つの事業者がほぼ同時期に風力発電所建設計画を発表した石狩湾新港の事例を取り上げた。石狩湾新港は電力需要地である札幌に近く、風が安定的に吹く風力発電の適地である。また、隣接する小樽市銭函で持ち上がった風力発電所建設計画は強い反対運動が起き頓挫してしまった経緯がある。そこで、事業者などの推進や反対市民団体などの反対のステークホルダー、そして事業の評価に関わる行政という枠組みを設けた。そして、それぞれへの評価と建設の受容の関係を、メリット・デメリットを総合的に勘案した評価や保護価値との関係も織り交ぜて明らかにすることを目的に、札幌・石狩市民を対象に Web 社会調査を行った。その結果、行政への評価においては手続き的公正が受容に影響し、保護価値も緩和されることが示された。つまり、保護価値の高い人でも、利害の調整・事業の評価・決定といった行政の活動が公正なものだと評価できれば、また、行政は様々な立場の人の意見をきいており、多くの市民の意見を議論に反映させていると評価できれば、建設することになったら受け入れられるという傾向が高くなることが示された。事業者の見解や反対の声を伝えるといった一方向的な手段に止まるのではなく、ステークホルダー型会議のような双方向的な手段で、かつ単にお互いの主張を言い合うだけでなく、議論がかみ合うように配慮することが行政に求められる役割であると言える。このように行政がステークホルダー間の対話をとりもつことで、社会的意決定場面において保護価値を緩和しつつ、異なる価値を織り込みながら合意形成をしていくこと、決定への受容を高めることができると思われる。